

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 辰男
 (氏名) 高山 康明

TEL 03-3238-8710

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	63,447	△8.8	2,316	131.3	2,531	70.2	595	—
21年3月期第2四半期	69,575	—	1,001	—	1,487	—	△1,854	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	23.60	22.83
21年3月期第2四半期	△72.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	110,960	67,109	59.8	2,631.50
21年3月期	123,176	67,510	54.2	2,649.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 66,367百万円 21年3月期 66,810百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	—
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△1.1	5,000	40.2	5,000	23.1	2,000	—	79.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 27,260,800株 21年3月期 27,260,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,040,216株 21年3月期 2,040,248株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 25,220,566株 21年3月期第2四半期 25,711,229株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化により企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業フィールドである出版・映像市場においても低調傾向にあり、とりわけ雑誌広告売上の縮小は、当期も改善の兆しは見られません。

こうした厳しい環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、中期経営計画を策定しプロデュース力の強化と構造改革を行い、当社グループの強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

出版事業においては「成長余力」「収益余力」を徹底追求するため、新ジャンルへの進出や営業・物流・調達の統合によるシナジー効果の創出に取り組んでおります。映像事業ではプロデュース力の強化と原価の低減を行っております。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高634億47百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益23億16百万円（前年同期比131.3%増）、経常利益25億31百万円（前年同期比70.2%増）、四半期純利益5億95百万円（前年同期比は純損失18億54百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍は出版事業会社が編集企画力及びマーケティング力強化に努め、各社の強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作を刊行することができました。一部刊行遅れ等による売上予算未達はありますが、概ね順調に推移しております。各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

(単行本)

「YOSHIKI/佳樹」小松成美、「いとうのいぢ画集 ハルヒ主義」いとうのいぢ（角川書店）

「バイオハザード5 解体真書」、「モンスターハンターポータブル2nd G 公式ガイドブック」（エンターブレイン）

(新書)

「差別と日本人」野中広務、辛淑玉、「反骨心」清原和博（角川書店）

「幸せの作法」坂東眞理子（アスキー・メディアワークス）

(文庫)

「天使と悪魔 上・中・下」ダン・ブラウン、「さまよう刃」東野圭吾、「海の底」有川浩（角川書店）

(ライトノベル)

「彩雲国物語 黄梁の夢」雪乃紗衣（角川書店）

「とある魔術の禁書目録18」鎌池和馬、「狼と香辛料11」支倉凍砂、「学園キノ3」時雨沢恵一（アスキー・メディアワークス）

「生徒会の五彩 碧陽学園生徒会議事録5」葵せきな（富士見書房）

(コミック)

「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN19」安彦良和、「新世紀エヴァンゲリオン 碇シンジ育成計画8」高橋脩、「未来日記8」えすのサカエ（角川書店）

「おまもりひまり5」的良みらん（富士見書房）

「ぼく、オタリーマン。4」よしたに（中経出版）

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあるなか、アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）はこの夏公開のアニメ映画がヒットしたことなどを背景に堅調に推移いたしました。また、「少年エース」の兄弟誌「ヤングエース」（角川書店）を刊行、店頭で展開したコミックフェアとの連動も功を奏し好調なスタートとなりました。

また、粗利改善のために広告宣伝費等の販売費、資材調達原価の圧縮など費用削減を行っています。

以上の結果、売上高337億39百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益25億93百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

<映像事業>

劇場映画は平成21年3月公開の「ドロップ」（製作：角川映画）が4月以降の観客動員で売上に貢献したことに加え、8月に発売となったDVD販売も好調に推移しました。ほか全米で大ヒット作品となった「トワイライト～初恋」（配給：角川エンタテインメント）や「ブッシュ」（配給：角川映画）などを公開しました。

DVD販売はアニメ作品「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱とによろーんちゆるやさん」「涼宮ハルヒの憂鬱4 笹の葉ラブソディ」「鋼殻のレギオス」「純情ロマンチカ2」（発売：角川書店）がヒット作となりました。また、前述の「ドロップ」ほか「旭山動物園物語」「超劇場版ケロロ軍曹撃倒ドラゴンウォリアーズであります！」な

どの映画作品が好評を得ております。

また、利益改善のため原価の低減及び人件費等の費用削減を行っております。

以上の結果、売上高146億9百万円（前年同期間比17.2%減）、営業利益5億3百万円（前年同期間は損失4億78百万円）となりました。

〈クロスメディア事業〉

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努め、引き続き読者の支持を得て堅調な売上となりました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容の刷新を行いました。また、新たなビジネスモデルの創出も見据えた月刊誌「ファミリーウォーカー」（角川マーケティング）を全国5エリアで創刊いたしました。

ネット、モバイルサイトでは新たな収入軸を確立するための取り組みを進め、角川モバイルの携帯電話向け電子書籍サイト「ちよく読み」が順調に会員数、売上を伸ばし続けております。また、利益改善のために人件費、販促費等を中心とする費用削減を行っております。

さらにグループ全体のデジタルコンテンツによるビジネスモデルの加速化を図るため、インキュベーション事業ユニットを創設しました。

以上の結果、売上高114億30百万円（前年同期間比14.1%減）、営業利益9百万円（前年同期間は損失61百万円）となりました。

〈その他事業〉

その他事業はゲームソフト制作・販売、広告代理店、eコマース販売などで構成されております。うち、ゲームソフトでは「Really?Really!〜リアリアDS」「スイートハニーカミング」などを発売いたしました。大型商品の発売はありませんでした。

以上の結果、売上高36億68百万円（前年同期間比21.0%減）、営業損失1億19百万円（前年同期間は利益3億69百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、期首に比べて122億15百万円減少し、1,109億60百万円となりました。通常の営業活動に伴い受取手形及び売掛金が減少したことに加えて、社債の償還等の資金需要に対応するために現金及び預金並びに資金運用目的の有価証券が、それぞれ減少しました。一方、映像作品への投下によりたな卸資産が増加しました。

負債は、期首に比べて118億14百万円減少し、438億51百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金並びにその他流動負債が、それぞれ減少しました。また、社債（「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」）が償還により減少し、一方、シンジケートローンの実行により短期借入金が増加しました。

純資産は、期首に比べて4億円減少し、671億9百万円となりました。円高により為替換算調整勘定が減少し、一方、上場株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて5.6ポイント上がり、59.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の回収等の増加要因を、仕入債務の決済、たな卸資産の取得、法人税等の支払等の減少要因が上回り、5億68百万円の支出（前年同期間は27億11百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による増加、(株)中経出版株式の取得による減少等の結果、33百万円の支出（前年同期間は31億37百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローン実行による増加要因を、社債の償還、配当金の支払等の減少要因が上回り、101億84百万円の支出（前年同期間は13億88百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計111億27百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、154億50百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期間の連結業績は、売上、利益の両面で期初に発表した連結業績予想に向けてほぼ順調に推移しています。

第3四半期以降も、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、顧客に満足していただける優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

出版事業においては、第2四半期までに刊行が遅れた企画の巻き返しと共に、メディアミックス作品を中心とした売上増加を図ります。新たにグループ入りした中経出版グループの実用書や歴史書、前期に創刊した「角川つば

「さ文庫」が好調の中、電撃文庫で得たノウハウを活かした大人向け文庫「メディアワークス文庫」も12月に創刊を予定しており、商品ラインナップの幅を広げることで一層の拡大を目指します。

映像事業においては、3時間を超える上映時間となった大作「沈まぬ太陽」（製作：角川映画）を10月に公開いたします。さらに、来春には、太宰治の名作「人間失格」（製作：角川映画）を公開するなど、作品ラインナップに厚みを加えてまいります。また、シネコン事業では、作品選定と設備の強化により競争力を高め、収益改善を図ってまいります。映像ソフトに関しては、Blu-rayソフトの発売を強化し、DVDからの市場の移行に対応してまいります。

クロスメディア事業においては、広告市場の落ち込みは厳しい状況ですが、当社としては、主力となる紙媒体の情報発信力、収益力を強化しながら、新しいメディアを活用した収益モデルの構築に引き続き努めてまいります。

持株会社である当社は、グループ全体利益の最大化、全体最適を実現するために、各グループ事業会社の経営に関与し、個々の営業利益率の向上に努めます。グループ内での事業再編の実施、継続的な原価の低減、間接コストの圧縮に取り組み、より一層の収益力向上、利益率向上に努めてまいります。戦略的M&Aの検討や、優良なコンテンツを生み出し続けるための人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

現時点での通期連結業績予想については、期初策定値のとおりといたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

① たな卸資産の実地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付会計

一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正）に定める簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上してしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	25,611
受取手形及び売掛金	30,987	33,118
有価証券	—	1,497
たな卸資産	12,542	9,181
繰延税金資産	1,583	1,654
その他	2,766	3,118
貸倒引当金	△177	△184
流動資産合計	63,261	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,925	7,064
工具、器具及び備品（純額）	1,498	1,530
土地	10,541	10,509
その他（純額）	376	421
有形固定資産合計	19,342	19,524
無形固定資産		
のれん	435	602
その他	2,313	2,446
無形固定資産合計	2,748	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	13,962	14,016
繰延税金資産	1,046	931
その他	11,021	12,051
貸倒引当金	△423	△395
投資その他の資産合計	25,607	26,604
固定資産合計	47,698	49,177
資産合計	110,960	123,176

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,073	19,284
短期借入金	6,493	4,410
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払法人税等	1,477	2,230
賞与引当金	1,379	1,177
返品調整引当金	3,224	3,305
その他	7,638	9,234
流動負債合計	38,287	51,042
固定負債		
長期借入金	840	939
繰延税金負債	786	676
退職給付引当金	2,317	2,007
その他	1,618	999
固定負債合計	5,563	4,623
負債合計	43,851	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,518	21,679
自己株式	△5,879	△5,879
株主資本合計	69,674	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,391	△1,585
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△1,647	△1,182
評価・換算差額等合計	△3,306	△3,025
少数株主持分	741	699
純資産合計	67,109	67,510
負債純資産合計	110,960	123,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	69,575	63,447
売上原価	52,934	47,265
売上総利益	16,641	16,182
返品調整引当金戻入額	3,190	3,818
返品調整引当金繰入額	3,090	3,217
差引売上総利益	16,740	16,782
販売費及び一般管理費	15,739	14,466
営業利益	1,001	2,316
営業外収益		
受取利息	221	89
受取配当金	118	107
負ののれん償却額	48	40
複合金融商品評価益	—	166
受取保険金	180	149
古紙売却益	120	57
その他	55	106
営業外収益合計	745	716
営業外費用		
支払利息	56	63
持分法による投資損失	181	394
その他	21	43
営業外費用合計	259	501
経常利益	1,487	2,531
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	65	38
投資有価証券売却損	70	—
投資有価証券評価損	1,244	131
持分変動損失	—	80
訴訟関連損失	57	—
過年度退職給付費用	—	278
特別損失合計	1,439	528
税金等調整前四半期純利益	48	2,002
法人税等	1,888	1,372
少数株主利益	13	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,854	595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48	2,002
減価償却費	1,071	966
のれん償却額	524	125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	293
受取利息及び受取配当金	△340	△196
支払利息	56	63
持分法による投資損益 (△は益)	181	394
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,244	131
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232	4,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	439	△2,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,579	△1,704
その他	△2,055	△2,694
小計	△219	888
利息及び配当金の受取額	384	228
利息の支払額	△45	△37
法人税等の支払額	△2,830	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	90	125
有価証券の取得による支出	△1,998	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△649	△342
無形固定資産の取得による支出	△486	△329
投資有価証券の取得による支出	△220	△108
投資有価証券の売却による収入	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	—
信託受益権の取得による支出	△1,000	—
保険積立金の解約による収入	—	1,308
その他	69	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,137	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,074
社債の償還による支出	—	△11,400
自己株式の取得による支出	△317	—
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△798	△756
その他	△272	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△10,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,185	△11,127
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,959	15,450

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,983	17,637	13,307	4,646	69,575	—	69,575
(2) セグメント間の内部売上高	533	138	389	1,173	2,234	(2,234)	—
計	34,517	17,775	13,697	5,819	71,809	(2,234)	69,575
営業利益又は営業損失 (△)	1,724	△478	△61	369	1,553	(551)	1,001

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,739	14,609	11,430	3,668	63,447	—	63,447
(2) セグメント間の内部売上高	597	58	199	934	1,789	(1,789)	—
計	34,336	14,667	11,629	4,602	65,237	(1,789)	63,447
営業利益又は営業損失 (△)	2,593	503	9	△119	2,986	(669)	2,316

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。